

琉球大学学術リポジトリ

日本の人文地理学における離島研究の系譜（1）

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2008-01-08 キーワード (Ja): 離島, 本土, 島嶼性, 島嶼地理学, 離島振興 キーワード (En): 作成者: 宮内, 久光, Miyauchi, Hisamitsu メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/2876

日本の人文地理学における離島研究の系譜 (1)

Postwar Developments of Human Geographical Studies on Isolated Islands in Japan (No.1)

宮内久光

Hisamitsu Miyauchi

This paper includes postwar developments of human geographical studies on isolated islands in Japan. In the table the studies were divided into two groups: studies to investigate the true nature of uniqueness observed on isolated islands paying attention to the islands themselves and studies of isolated islands from the perspectives of systematic geographic views. As a result, the following problems have been identified. The former studies adhere to the special features of isolated island, many of them describe phenomena seen on the isolated islands or analyze the phenomena but failed to elucidate mechanism or theory of such phenomena to deepen the studies. Few of the former studies focused on large scaled examinations to compare a whole region of the isolated islands with other regions or compare mountain villages with other types of villages. On the other hand, only few studies paid attentions to differences among the isolated islands conducting micro level studies and adopted measuring techniques.

キーワード：離島、本土、島嶼性、島嶼地理学、離島振興

I はじめに

1. 研究目的

日本は6,852の島々¹⁾により国土が構成されている島国である。そのため、島に対する関心も高く、日本国内の主要5島を除いた離島²⁾を対象とした人文地理学研究(以下、断りがない限り地理学研究とする)は盛んに行われてきた。

ところで、大村(1958)は、離島を対象とする研究を2つの型に分けている。すなわち、「一つは、島を単なる調査地域とした場合、一つは、島の特殊性を追求しようとして、とりあげた場合」である。

離島を単なる調査地域とする第1の型は、例えば農業地理学や集落地理学など「系統地理学的立場から、その研究対象として島を取り上げた」(平岡、1977)ものである。一方、離島の特殊性を追求しようとする第2の型は「島には何か特殊なものがありはしないか、それが現象に止まらず、さらに島独自の本質的なものが存在しないか、という疑問に出発して」(大村、1958)おり、島嶼性や離島空間の解明という理論面への志向を強く意識したものである。第2の型は離島空間そのものに関心があったのに対し、第1の型は離島空間よりも農業や集落など研究テーマの方に関心があったといえよう。もちろん、第1の型といえども、研究結果を島嶼性との関連で論ずるものもあり、両者の関係はかなり多くの部分が不可分のものとして密接に結びついているともいえる。

これまで多くの地理学者が国内の離島を対象とした研究を行い、他分野と比較しても研究成果は蓄積されてきた。しかし、これらに対して網羅的にレビューした研究は少ない³⁾。そこで本研究では、離島研究が本格化する1950年代から2005年までの期間に、離島を研究対象として発表された地理学論文を分類・整理し、それぞれの分野の成果を紹介したうえで、その傾向と課題について論じることを目的とする。なお、離島を対象とする全ての地理学論文を収集することは不可能であるので、本研究ではわが国の学術雑誌と学術

書に掲載された論文のみを取り扱った⁴⁾。

第1の型の研究分野は多岐にのぼるが、ここでは人口、集落、交通、農業、漁業、観光業の6分野に分類する。この6分野は先例研究数が多いうえに、離島住民にとっても関心が高い分野が含まれており、この分類は妥当であると考えられる。本研究では、これを離島の系統地理学的研究と呼ぶ。第2の型は、島や離島の定義や概念、島嶼性とは何か、島嶼地理学という学問分野の存立の可能性や、離島と本土との関係、応用研究としての離島振興政策などが議論された理論的研究である。本研究ではこれを離島の理論研究と呼ぶ。次章からはそれぞれの論文をレビューする。

2. 1950年代以前の離島研究

本論に入る前に、1950年代以前の離島研究について簡単にレビューしておく。ところで、1950年代以前に島を対象とした地理学論文では、離島という用語は使用されていない⁵⁾と思われる。用いられたのは、島あるいは島嶼という語のみであった。すなわち、研究者には離島という概念がなかったのである。そこで、本研究でも離島の概念を考察した先例研究を整理したⅡ章3節までは、離島という語を用いず、島の語を用いる。

学術雑誌に掲載された島を対象とした地理学論文は、管見したところ山崎⁶⁾ (1896) が最も古いと思われる⁷⁾。これは火山調査で東京都大島を訪れた山崎が、島の風俗の珍しさに関心を持ち、島の人口や行政、民俗について観察記という形で報告したものである。そのため、この論文の研究手法は記述を中心としたものであった。

島に関する地理学的な考察を加えた最初の論文として、辻村 (1925) があげられよう⁸⁾。ここでは、伊豆諸島の島々の集落景観や風俗を考察し、次のような結論を導いている。要約すると、島ごとに、そして同じ島内でも集落間で生活文化の違いが認められる。このような相違が起こる要因として、自然環境のほかに交通形態があげられる。すなわち、交通の発達程度が生産力

を規定し、その生産力が文化レベルを決定し、それが文化風景の特性や集落景観にも特徴を与えている、などである。島は異質性が強く、異質性を規定する外的要因が存在するという辻村の見解は、島の人文現象をよく理論化しており、その後続く島を対象とした研究の出発点となっていると思われる。

その後、島根県隠岐の牧畑に関して報告した下間（1926）に続いて、石田（1929a、1929b）がそれを経済地理学的アプローチから論じた。1930年代になると、隠岐の人口を考察した西川（1930）、長崎県宇久島と小値賀島の地誌学研究を行った森（1931）、瀬戸内海諸島の道路と民家との関係を考察した佐々木（1932）をはじめ、数々の研究成果が発表された⁹⁾。

戦前に行われた島の研究は、農業、漁業といった生業、集落、人口、民俗など多岐な分野に対して関心が示されていたといえる。研究の傾向として、①自然地理学の影響を受け、自然環境の説明が多いこと¹⁰⁾、②地誌学の影響を受け、生業、集落、人口などを複合的に考察する視点が強いこと、③武見（1933）を除けば、全国レベルで島を扱った研究がないこと¹¹⁾、④島とは何かという定義や概念、島の特性を追求した研究がないこと、などがあげられる。また、これとは別に、地理学者たちが島の特異な風俗・習慣に関心をもち、民俗学の雑誌に盛んに寄稿¹²⁾するなど、学際的な交流をしていたことも特筆される。

戦後の地理学研究において、島の研究は早い段階で再開された分野の一つである。まず、その研究アプローチは主に地誌学を基盤としている。戦後10年間に、主要学術雑誌に掲載された島を対象とした地誌学的論文は、7編¹³⁾を数える。いずれも、自然環境から人文現象まで多岐に亘って詳細に記述することを目的としたものである。この他、1947年に発刊された「社会地理」¹⁴⁾には、島の地誌が数多く発表・掲載された¹⁵⁾。

このような島の地誌は、研究者自身もそれを専門分野として行っていたわけではなく、研究者が島に行く機会があった時に、伝統的な手法で島の地域的特徴を網羅的に平板な記述をしたに過ぎず、内容的には戦前の研究水準を

超えるものではなかった。そのため、地誌学的論文は1950年代になると学術雑誌には見られなくなる。もっとも、その後現在に至るまで、研究者のグループ⁶⁾、各大学地理学教室の学生実習、あるいは地理学サークルの活動の一環として、島を対象とした地誌学的調査は続けられている。島の地誌は、時間の経過とともに資料的価値が高まるので、今後も様々な島の地誌が編集されることが、それと同時に、地域変容解明の資料として、これまで蓄積された地誌研究の再活用が望まれる。

1950年代になると、地誌学的アプローチに代わり、本格的な島の人文地理学的研究が行われるようになる。次章からは、まず第2の型である理論研究論文をレビューした後、第1の型である系統的研究論文を分野別に紹介する。

II 離島の理論研究の展開

1. 島の定義

1950年代に地理学における島の研究で、最初に議論の対象となったのは、そもそも島とは何かという、その定義や概念に対する根源的な問いであった。まず、山階(1952)¹⁷⁾では、「島嶼¹⁸⁾なるものは、元来人間存在の有無に関係なく実在として一応客観的に認識される」(147頁)とした上で、島を次のように定義している。

「島嶼とは水圏を持って周囲を完全に圍繞され、且つ相対的に面積の狭小なる陸塊である」

この定義は2つの条件で成り立っている。すなわち、前半の「水圏を持って周囲を完全に圍繞」と後半の「相対的に面積の狭小」である。この場合、前半に関しては特に疑義はない。問題は後半の「相対的に」という語句である。日常習慣ではオーストラリアを大陸、グリーンランドを島と分類している。しかし、両者を分ける客観的な基準がなく、分類は「豪州とグリーンランドとの間の面積上の飛躍が利用されている」だけなので、面積を基準に島を規定することができないと判断した結果、「相対的に」という語句を付し

たのである。そして、山階は「相対的狭小とは、その絶対面積には一応拘わりなく、より広大なる陸塊、すなわち本土 (Mainland) の存在を前提とし、その面積に比して狭小であるという意味であり、換言するならば本土なくしては島嶼の概念も亦生じ得ないことを示すものである。」(147-148頁) と述べている。

ここで疑問点が生じてくる。例えば、①ユーラシアという陸塊に対する本州という陸塊、②本州という陸塊に対する沖縄という陸塊、③沖縄という陸塊に対する宮古という陸塊の関係では、山階の定義を用いると、①は本州、②は沖縄、③は宮古という面積が狭小な陸塊が島になる。これは間違っていない。それでは④ユーラシアという陸塊に対するアフリカという陸塊の関係では、アフリカは島なのだろうか。また、それぞれの関係に対応する陸塊、すなわち①はユーラシア、②は本州、③は沖縄という陸塊は何になるのだろうか。この定義では②の本州、③の沖縄という陸塊は島ではなくなる。山階はそれを本土 (Mainland) とした。「本土なくしては島嶼の概念も亦生じ得ない」と述べているので、島の対置は本土となる。ただし、本土というのは人文的な相互関係がある場合のみである。①～③の対応は人文的關係があるので、一見成立するように見えるが、⑤ボルネオという陸塊に対する本州という陸塊の関係の場合、ボルネオが本土で本州が島になるのであろうか。山階の定義ではうまく答えられない。

山階の定義が不正確になるのは、オーストラリアとグリーンランドを分ける基準が「偶然性にもとづいた便宜的区分にすぎ」(山階、1966、5頁) ないことを心配するあまり、自身でも「島嶼なるものは、元来人間存在の有無に関係なく実在」する自然地理学的な空間概念であることを理解していたにもかかわらず、島を本土なる人文的概念を援用して定義づけようとしたことに原因がある。島の対置はあくまで大陸である。相対的な面積の大小から島を定義づけようとする試み自身が間違っているといえよう。後に山階(1966)は「島嶼とは、水圏(一般には海洋)をもって周囲を完全に囲まれ、

本土(大陸または主島)に比して面積が相対的に狭小な陸塊を、1つの地域として把握する場合に用いる地理的概念である。」(6頁)とした。ここでは島嶼に対置される本土が大陸または主島とされている。それでは主島は島嶼ではないのだろうか。この定義も不完全なものである。

島嶼を本土(Mainland)と対置させる思考は、大村(1959)でもみられる。大村による島の定義は次の通りである。

「島とはMainlandとの相対的な関係において、水圏と陸地との組み合わせによる位相的相違にもとづいて区別される陸地」(14頁)

大村によると、「大陸をはじめ、^じ地、^{じかた}地方、^{くが}陸あるいは本土などといわれるMainland」は、「水によって囲まれていない状態として考えられる陸地」(12頁)と考えているので、島は水によって囲まれている状態として考えられる陸地ということになる。水によって囲まれていることにより生じる影響は、その陸地の大きさに規定される。大陸ほど大きな陸地になると、水によって囲まれている影響は極めて少なくなることは予測できる。しかし、大村のいうMainlandは、^{じかた}地方、^{くが}陸と呼ばれるものまで含んでいる。厳密に考えると、^{しまかた}地方というのは、^{しまかた}島方からみて対岸の陸地という程度¹⁹⁾の地域概念である。例えば、広島県大崎上島にとっての^{じかた}地方は本州島全体ではなく、対岸の竹原市を含む対岸一帯を指すと思われる。そのような部分空間をもMainlandと呼ぶことには疑問が生じるし、^{じかた}地方も島同様に海に接することによって海からの影響を受けていると思われる。当然、^{じかた}地方、^{くが}陸が含まれるMainlandは、人文的概念であるから、島を自然地理学的で空間的な概念で定義づけようとする大村の試みは、人文的概念を援用したことにより、破綻をきたすのである。

この点、河地(1965)は「『島』とは自然的概念であって、地球上の陸地で習慣上『大陸』とよばれているものを除けば、すべて島であるといえる。」(191頁)と考えており、山階の定義のうち、「相対的に」を「大陸と比して」に置き直すと正しいとしている。筆者もこの立場に賛同している。島の対置

はあくまでも大陸である²⁰⁾。そこで本研究における島の定義を次のようにする。

「島とは水圏によって明確な境界を持ち、かつ大陸と比較して面積が狭い陸地である。」

ところで、小野（1961）は「われわれが島嶼を研究対象とする場合、純然たる自然地理的研究は別として、その上に立つ島嶼社会の性格を問題とする」（427頁）と述べ、人文現象解明の重要性を説いた。人文現象であるからには、有人島であることが前提である。そこで、本研究でも断りが無い限り、先例研究で用いられた島という語は全て有人島を指すと規定して論を展開する。もちろん、上記の島の定義であるから、わが国最大の面積と人口を有する本州も島である。ただし、一般的にはわが国の島の研究は、無意識のうちに本州・北海道・九州・四国・沖縄の5大島を本土や Mainland と位置づけ、それを除いた島々を島として扱っている²¹⁾。このことは島の概念を混乱させる原因となるが、ここでは、とりあえずこれを仮に認めた上で、先例研究を紹介する。

2. 島嶼性と島嶼地理学

さて、地理学における島の研究では、島とはどのような空間的な特徴を持つのか、島に共通する普遍的で固有な特性はどのようなものなのか、という点が1950-60年代を中心に議論されてきた。島に共通する特性は、一般的に島嶼性 (insularity) と呼ばれる。もともと、生物学の概念であった島嶼性を地理学に導入した一人である山階（1952）の議論を基点に考察してみる。

山階は「島嶼の環境特性、すなわち「完全的環水性」と「相対的狭小性」の複合環境性を「環境的島嶼性」(Environmental insularity)、これにもとづいて発現した人文事象を「現象的島嶼性」(Phenomenal insularity) と名づけ、「島嶼性」(Insularity) の語義をこの両者のみに限定して使用することとしたい。」(148頁) と述べている²²⁾。そして、環境的島嶼性は「環

境決定論的に取り扱うことができるが」、現象的島嶼性は複雑であり「歴史的・文化的存在としての人類にこの方法が全く役に立た」(158頁)ないとした。

ここで注目すべきことは、すでにこの段階で島の人文事象やその要因を、環海性、狭小性など島の自然環境特性だけから説明しようとする環境決定論的立場を否定し、事象を経済メカニズムや歴史性から考察する視点を有していたことである。例えば、当時の島嶼経済が自給的であることを、「環海性にもとづく島嶼の孤立が島民をして昔ながらの生活を保持せしめた結果であるとして単純に説明することは正しい解釈ではない。」(154頁)とし、その理由を、近隣に市場がないことに加えて、商品を島から市場へ輸送する時間的ギャップや輸送費の問題が克服できず、本土地域との競争に敗れた結果、商業的農業などは断念して自給的農業をやらざるを得ない、とする経済的な要因に求めた。また島の生業は、環海性により農業より漁業が経済的には有利であるのに、現実には農業を生業とする島が多いことに対しては、封建体制下における幕府や諸藩の重農政策が原因とする歴史的要因を挙げている。

山階はさらに、「地理学の中に島嶼を専らその研究対象とする分科を設定するならば、それはこの島嶼の本質に即した島嶼性究明をその課題とすべきであって、これをこそ「島嶼地理学」と称すべきである。」(148頁)とした。

島に普遍的な島嶼性なるものがあるのか。そして島嶼地理学なる学問分野は成立するのか。その後、多くの学者が議論を展開する。

山階自身は、「最初から現象的島嶼性に環境決定論的結論を期待しては居らず、その関心は環境的島嶼性に起因する島嶼社会の地理学的相同 (Geographical homology) にあ」(149頁)り、対象地域を一時代の同じ文化領域、例えば現代の本邦島嶼に限定するならば、現象的島嶼性がかなり共通性を示すであろう」と考えた。大村(1959)では、「島独自の地理的理法などは存在しないという意見も納得できない。」(19頁)とした上で、「島の本質にそくした島嶼性の究明を島嶼地理学の究極の課題」(同)と考えた。

大村のいう島嶼性とは、山階と同様に、環境的島嶼性と現象的島嶼性の2つを合わせたものである。その概念的性質として、(1) 島に普遍的共通的なものである、(2) 島に特有なものである、(3) 島の環境的基盤の上にたっている、の3点とした。

これに対して、小野(1961)は島嶼地理学の成立に2つの疑問を呈した。第1に、島嶼地理学の「対象を島嶼とするならば、島嶼とは何かという厳密な概念規定が必要となる」にもかかわらず、「水圏による完全包囲、面積の相対的狭小性という至極漠然とした概念しか得られないところに」(427頁)問題点を見いだしている。すなわち、島の定義や研究範囲、島嶼概念を曖昧に放置したまま普遍的島嶼性は追求できないという指摘である。第2に、島嶼地理学という学問的位置づけである。島嶼地理学は学問分類上、社会、経済、政治などの系統地理学とは全く位相を異にしているし、特定地域が目的ではないので地誌ともいえない、とその学問的位置づけの曖昧さを小野は指摘している。また、島という自然的特徴による学問分野が成立するならば、「半島地理学とか山腹地理学とかいった一連の部門まで認めねばならなくなる」(429頁)とも述べている。小野の指摘した島嶼地理学が抱える、島の定義・概念や学問的位置づけの曖昧さはその後も克服できず、さらに後述する「離島」という概念が登場するに至り、その混乱さに拍車がかかることになった²⁹⁾。

その後、山階や大村は島嶼地理学という言葉を用いなくなる。すなわち、島嶼地理学なる学問分野の成立に自ら懐疑的になるわけだが、その考えの変化について2人も説明していない。しかし、その後の両人の言動からある程度は推測できる。それは、島嶼地理学が解明すべき島嶼性そのものが、確固として存在しないことに気がついたためと思われる。具体的には、大村が示した島嶼性の概念的性質のうち、(2) 島に特有なものである、という概念を2人も否定していることから伺える²⁹⁾。すなわち、島に特有な人文現象と思われているものは、山村など他地域でもみられる、あるいは、環海性

により単に現象が強調されているに過ぎなかった、と考えたからであろう。また、(1) 島に普遍的共通的なものである、についても、後述するようにむしろ現象は島の自然的基盤の上に、その島固有の社会的、歴史的背景と強く結びついて現れたものであり、個々の島で現れ方が異なるという異質性を強調する見方が一般的となってきた。そのため、島嶼地理学が目指した普遍性や理論構築がますます困難だと考えるようになったのではなかろうか。

中俣(1988)は、1950年代にかけて標榜された島嶼地理学を総括し、「学の内部にひそむ必然性からではなく、当時の現実社会に湧き上がった要求から生み出されたディシプリンであるとの意味で、これは日本の地理学史上希有のことであった」(42頁)と述べている。1960年代後半以降になると、地理学者の関心は島よりも山村、特にその過疎問題の方に向かうようになり、島の研究自体が停滞していく。

確かに、島にだけ特有な人文現象は存在しないのかもしれないが、島の人文現象は島の自然的基盤や社会的、歴史的背景と結びついて現れており、その特徴を究明することは、島の地域性や今後の課題を考える上でも重要なことだと思われる。そして、島だけに認められる島嶼性だけを追求するだけでなく、山村や半島地域などいわゆる周辺性が高い地域に共通する特性を明らかにした上で、その中で島の位置づけを行うアプローチがよいと思われる。

島の地理学研究はその後、Ⅲ章でみるように、人口、集落、農業、漁業など各系統分野の中で継続して行われてきた。ただし、その多くは島を単なるフィールドとして扱っており、島そのものに関心を持って研究したものは少ない。

1990年代に入ると、地理学以外の学問分野でも島嶼空間の重要性が認識されるようになる。1994年に沖縄県で第1回国際島嶼学会が開催されたことに続いて、1998年には日本島嶼学会(初代会長、山階芳正)が設立され、他分野との学問的交流が活発になってきている。そのような交流を通して、個性豊かな空間としての島に関心を持つ地理学者が増えてきている。日本地理学

会にも離島地域研究グループが発足した。その世話人である平岡により編集された『離島研究』（平岡編、2003b）、『離島研究Ⅱ』（平岡編、2005）は、地理学者による離島研究の最近の成果である。

3. 離島の概念

1950年代以前の論文では、離島という語は使用されていなかったことは先述したとおりである。それが離島振興法の制定（1953）により、一般的にも離島という用語が広く認識され、研究者もそれをを用いるようになる²⁵⁾。このため、ただでさえ定義や概念が曖昧な島や島嶼の他に、離島が加わったことで、島の研究者の間でいっそう混乱が生じることになる。

離島は辞書的には「陸地から遠く海中に離れてある島」（広辞苑）であり、元来は隔絶された島を示す言葉である。また、行政用語としての「離島」は、離島振興法第1条に「この法律は、本土より隔絶せる離島の特殊事情よりくる後進性を除去するための基礎条件の改善」とあるとおり、後進性を有する島という概念が与えられている。ただし、指定離島の基準²⁶⁾に客観性がないため、離島指定基準に外れたからといって離島でないとは言えない²⁷⁾。

行政用語の「離島」とは別に、地理学者たちは独自の離島の概念を構築してきた²⁸⁾。これらを整理すると、次の4つに分類できる。すなわち、

- ①島・島嶼と離島を同義語とする考え方。
- ②離島は地方に直結している島（Main-island）を介して、地方と二次的に結びついている島とする考え方。
- ③離島は交通不便な遠く離れている島として、一般の島と区別する考え方。
- ④離島は本土と対置する相対的概念とする考え方。

である。

①の考え方は、山階に代表される。彼は「すでに島嶼という言葉自体が、本土（Mainland）に対する相対的概念であり、したがって離島と離島でない島嶼とを明確に区別することは困難であるし、また離島の定義づけを行う

こと自体が無意味に近いともいえよう。」(山階、1957)と述べ、島嶼と離島の区別を曖昧なままにした。②は地方じかた—本島—離島という階層的な関係が成り立つ。この考えを支持する大村(1959)では、本島に衛星的な島という意味で、離島をSatelite-islandと呼んでいる。③の考えは小池(1978)にみられる。小池は島を常住島と無人島に大別し、常住島をさらに架橋島、本島、近接島、離島に細分した。このうち、離島は「交通が不便なため、特に島外への通勤・通学などが不可能なことにより、日常生活圏がそれ自体の狭小な島内に限定されざるをえない島」(48頁)としている²⁹⁾。島の隔絶性を重視した分類である。④の考えは河地にみられる。河地(1968a)では、離島はMain-islandに結びつく関係にあるという大村の考えを否定し、「離島とは本土との相対的概念であって、本土と対比してより後進的、孤立的であるという前提に立っている人文地理的概念」(44頁)としている。

これらは堂前(1997)がまとめたように、離島は人文的側面を重視した概念であるという見方に基づいており³⁰⁾、①を除くと、本土との関係から捉えようとしたものである。このうち、②や③では離島はMain-island(本島)という別の概念を有する地域の存在を前提にしていること、その本島の概念が極めて不明確なこと³¹⁾、どちらも離島の隔絶性を強調した考えであり、現代社会を規定する資本主義経済という状況を考慮していないといえる。その点、④は資本主義経済下における資本の動きや国家権力との関係から本土—離島関係をみており、普遍性が高い概念といえよう。

河地は先述したとおり、島を自然的概念としてのみ捉えており、島の対置概念は同じ自然的概念である大陸と考えている。そのため、自然的概念である島を人文的概念である本土と対置する考えを否定する。「離島こそ本土との相対概念として把握さるべきであり、本土は人文的概念であるから、離島もまた人文的概念でなければならない。」(河地、1965、198頁)として、離島に人文的概念を与えた上で、本土と対置させている。そこでは、「離島は本土と対比してより後進的、孤立的であるという前提に立っている人文地理

的概念」であり、「本土とは当該離島にとって何らかの意味で主要な地域であるという人間の主観、価値判断、選択が加わったやはり人文地理的概念」(同)である。特に、資本主義経済下にある現代社会では、労働力や商品の移動の主導権は資本が持っているので、近代資本の充填した特定の地域、具体的には、「国家権力や近代資本の集積した地域を同一の陸地内にもつものが本土であり、かかる地域と隔絶—すなわち海を介してはなれている陸地が離島である。」(197頁)としている。そのため、本土は「当該離島より面積の大きい大陸や陸地でなく、それは、大陸でもまた島でもよく、また当該離島よりも必ずしも面積の大小という自然的条件が区別の基準になるものではない。」ということになる。

河地の説は、「現代の離島を、国民経済の外側にある特殊な自給地域とみるのではなく、常に国民経済を空間的に構成している一つの地域としてとらえ」(河地、1966a、196頁)て、資本の構造と運動を重視しているところに特徴があり、中心・周辺論にまでつながる卓越したものである。そこで本研究では、河地が示した島と離島の概念を採用する。そのため、前項までは便宜上、島と本土を対置して論じてきたが、ここからは厳密に島は大陸と対置する自然地理的概念として、離島は本土と対置する人文地理的概念として、両者を区別して用いる³⁹⁾。その際、本土をどのように定義するのか、ということが問題となる。

河地では特に規定はないが、現代における国の行政機関や大企業の支所などは、都道府県レベルをテリトリーとしており、中枢管理機能を持つ県庁都市が大きな意味を持つ³⁹⁾。そのため、日本においては、県庁都市クラスの都市が所在する本州、北海道、九州、四国、沖縄の5島を本土として扱い、本土と架橋接続がされている有人島を架橋島、それ以外の有人島は全て離島とみなすのが、現実に即していると思われる。ちなみに、この基準によると、2003年4月現在で343島が離島に該当し、その総面積7,817.5km²は全国土の約2.1%を占める。この離島空間には、780,793人(2000年国調人口)の人々が

居住しており、これは全国総人口の0.6%にあたる³⁴⁾。

4. 離島の地域間結合—特に本土との従属関係について

離島研究では、戦後早い段階から離島と本土、離島と離島との相互関係が盛んに論じられた。前者については、多くの研究者が離島はそれだけで存立し得ず、本土と何らかの関係を持ちながら存在している空間と考えていた。何らかの関係とは、具体的には政治・経済・社会を介した関係であり、それらの関係において離島は本土に従属しているとする見方が一般的である。後者に関しては、各島はお互いに孤立的であり、相互間の関係が弱いと考えられた。

このような空間関係について初めて論じたのは二神(1950)である。そこでは、瀬戸内海の離島が「中国、或いは四国文化領域の部分地域で、大きく経済圏の構造に於いては、阪神経済圏の部分地域である」(29頁)としており、離島は本土の文化や経済の影響下にある部分地域であることを主張している。また、離島と離島の関係は、「各島は単に相互に並列された平面幾何学的な集合体として、並列地域の関係でしかない」と述べている。二神は各離島が並列関係にあるのは、瀬戸内海の離島が「自然、人文の地域構成要素の強度の均等性³⁵⁾」のためと考えた。なぜなら、「強度の複合均等地域の関係にある各島嶼には文化落差は原則として無いわけであるから、相互の cultural communication は行われぬ。」(30頁)ためである。二神は地方を起点とするフェリー航路が形式的には島々を経由するが、実質的には各離島が直接^{じかた}地方と結びついていることも指摘している。

大村(1959)は、離島と離島の極めて弱い結びつきを「絶対的孤立」、離島と本土との結びつきはそれに比して「相対的孤立」と呼んだ(115-116頁)。このような離島の孤立性は、離島と離島の間だけでなく、離島内の集落間相互でもみられる。大村は東京都八丈小島にある2つの集落、鳥打と宇津木が、相互関係が無く独自の機能を持ち、経済的基盤としての漁業経営の内

容も異なっていることを指摘している(117頁)³⁶⁾。

離島と他地域との地域間関係を人口、資本、商品の移動結果から考察した河地(1967d)は、「本土の中心地点—資本集積地点や政治権力の集中地点—との集中的関係と、その他の非中心地点—農村や離島などがその典型—相互の強い孤立的関係として把握された。」(51頁)とし、「対中心地点への集中的結合関係、非中心地への孤立的関係は、現在における経済の空間的法則である。」(52頁)と述べている³⁷⁾。ここには、離島と他地域の間関係を規定するのは、離島側ではなく、本土の中心地であり、資本主義経済における必然との考えがみられる。そのため、離島の孤立性が離島に特有な現象で、離島の本質であるとの大村の考えに対し、「離島と他地域との空間的関係をその特殊性として捉え、離島の孤立性を本土農山村、僻地の孤立的状態と本質的に変わったものとみるべきではない。」(52頁)と批判している。

離島と本土との関係において藪内(1971)は、「島を規定する場合、現在島が一般に置かれている歴史的條件、つまり政治・経済・文化の上で本土にたいして従属的な立場におかれているという条件を重視する必要がある。」(195頁)と述べている。藪内が支持する離島の概念は、民俗学者の宮本(1960)によるものである。宮本は次のように離島の概念規定を行った。民俗学者の概念であるが、地理学論文でもよく引用されているので、以下に記す。

「島とは四周を海にめぐらされて地域的にはある独立性を持ちつつ、社会経済的には本土へ何らかの形で従属的に結びつかねばならない運命を持った世界」

この概念は、離島の独立性と、本土への従属性という二神の結論と同一であるが、問題点もある。例えば、「地域的にはある独立性を持ちつつ」という言葉が曖昧であることに加えて、離島が社会経済的に従属的に結びつかねばならないのは運命、すなわち超歴史的で固定的に捉えていることである。わが国では江戸時代後期には一部ではあるが、国内航路の中継港として地方

より繁栄した離島も存在した。それゆえ、離島が社会経済的に本土に従属的に結びついているのは運命、という固定的な見解に筆者は賛同できない。

地理学における離島と本土との関係については、歴史性と商品経済や資本主義経済の影響から説明する立場が強い。特に、近代期に入っても、離島では経済的に自給生活を行っていること、社会的に停滞し、伝統的文化が強く残存していること、離島が本土に対して従属的な立場にあることを、「四面環海という自然地理的条件の必然的・宿命的帰結ではない。」(藪内、1971、191頁)として、環境決定論的な立場をとらない考え方が主流であった。これらを説明する理論としては、経済史的視点に基づく動的なアプローチが有効である。

経済史的理論の代表的論者の河地によれば、離島が孤立して後進性を示すのも、また後進性を脱却して発展するのも、つまり「島の変遷を規定するのはその自然環境ではなく、その生産様式と、それを包摂する社会の経済機構のあり方である。」(河地、1968b、176頁)と考えた。河地は、「島の生産様式の発展段階に応じて、孤立性の内容が構造的に相違する」(171-172頁)として、それらの差異から島嶼時代、離島化時代および架橋時代の3つの時期に区分する³⁸⁾。

島嶼時代は沿岸航路が整備され、沿岸の島は風待ち、潮待ち港として栄え、また、西海の島々は大漁業(捕鯨業と大型網漁業)の基地が置かれ、その加工業が栄えた。「結局、重商主義段階の島嶼は本土の農山村より少くとも、より孤立的、或は後進的であったとはみられぬ」(河地、1968a、49頁)い、としている。それが、明治期以降、「帆船時代の終焉と、本土の鉄道発達に伴って、従来の寄港島も対岸の本土鉄道の主要点から航路によって結ばれるいわば奥小路の奥にその位置をかえ、それに伴って前代の中央市場との直接交易の型態から、本土対岸の主要点との集中的関係が生じてくる。従って島は本土の一般農山漁村よりもむしろ孤立的様相を強めることになる」(50頁)。そして、戦後は離島の資本主義化が進展し、離島振興法などで離島への資本

投下が進んだ結果、離島の商品移出入や労働力移動、政治的関係においてより本土に従属的な立場に陥ったとしている。

以上のような見解に対し、藪内（1971）は、「以上の理論は若干の典型的モデルを想定した場合に当てはまるのであって、なお多くの島々は一見超歴史的に孤立の連続であったり、孤立からいきなり離島性を脱却したり、あるいはいまだ離島化の段階にとどまっている」（191頁）と疑問を表明している^{39）}。しかし、離島の社会・経済的変化は、離島の生産様式の変化が規定していること自体は是認している。

5. 離島の類型からみた地域特性

地理学においては、地域区分は重要な課題である。離島研究においても、離島を類型化し、それぞれの地理的な位置や特性を解明することは重要であるにも関わらず、全国レベルにおいても、地域レベルにおいてもそのような視点にもとづいた研究は少ない。

全国レベルにおいて離島を類型化したものとして^{40）}、国土庁による離島の類型がある。これは、本土からの時間距離、地理的条件、人口規模などに基づき、内海・本土近接型離島、外海・本土近接型離島、群島型離島、孤立大型離島、孤立小型離島の5類型に分類したものである（日本離島センター、1996）。

1953年に離島振興法が成立したころは、大型離島を基準にした画一的な補助体系となっていたが、「その後高度経済成長下における離島相互間格差の増大に伴い、小型離島に当てはまらない不合理を生じ、画一的振興対策の是正が必要となってきた」（大村、1972）。そのような事情で、離島振興法が3度目の10年延長となった1973年に、山階（浅野）など地理学者も参加して離島の類型化を行った^{41）}。ただし、振興対策の遂行という行政目的の類型化のため、その類型基準に客観性がなく曖昧であることは免れない。また、5つに類型化された島嶼がどのような特性を有しているのかについて、その後、

地理学研究で明らかにされてもいない。これについて、塩谷(1998)は本土からの距離と交通条件以外に分類の指標が含まれていないため、この類型区分で同じ類型に属していても、産業や生活などの面で同じ性格を持つ離島であるとは判断できない、と指摘をしている。もしそうだとしたら、そのような類型区分に対応して策定された離島政策が、果たして有効なものとなるのか懐疑的にならざるをえない。

客観的基準を用いて全国の離島を類型化した地理学研究は、管見したところ2例あげられる。

浮田(1975)は、離島振興対策実施地域に指定されている102市町村の農業生産性と農産物構成を検討した。修正ウィーバー法を用いて分析した結果、①少数の農産物が卓越しているタイプの市町村、②米が中心でそれ以外の農作物とを組み合わせたタイプの市町村、③米以外の農作物が第1位となる市町村、の大きく3類型となった。全国レベルで離島農業を類型化したことで、個々の離島で営まれている農業の位置づけが可能となったことは評価される。惜しむべくは、類型化する単位を市町村にしていることである。農業統計は当時から農業集落単位で集計されていたので、島単位に再集計を行った上で類型化すると、もっと詳細な分類ができたと思われる。

また、須山(2003a)では、離島関連4法⁴⁷⁾に指定された島の中で基準を満たした259島を対象に、人口構造や産業構造に関する16変数を用いて因子分析を行い、離島を性格づける因子を抽出したうえで、各島の因子得点を利用してクラスター分析を施し、離島を類型化するという方法をとった。その結果、生業的漁業島嶼群をはじめ、全部で7類型に分類された。手法そのものは、1960年代以降に地理学でも多用された多変量解析法ではあるが、初めて島単位で計量的手法により客観的に離島類型が行われたことには、大きな意義が認められる。

両者とも類型の分布は示されているが、岡橋(1986)が山村で行ったように、東日本と西日本と琉球列島、内海と外海と外洋というそれぞれの地域構

成の中での各類型の位置づけを検討し、模式化などを行う必要があると思われる。

地域レベルで離島を類型化した研究は、単一の指標を用いた分類がほとんどである。

農業に関しては、甲斐・森川（1986）は、瀬戸内海離島部の農業構造を明らかにするために、農業集落カードで集計された61変数と118島の地理行列に対して因子分析を行い、農業経営、畑作・果樹栽培、米作の3因子を抽出した。さらに因子得点をもとにワード法クラスター分析を施し、6つの農業地域類型とその地域性を明らかにした。また、梅田（1997）は、瀬戸内海中部離島地域を事例に、生産過剰と市場開放に伴う柑橘生産地域内部の地域分化を明らかにするため、域内490集落に対して主成分分析とクラスター分析を行った。その結果、柑橘生産の中核的地域、中晩柑類卓越地域、周辺的地域、縁辺的地域、非柑橘農業地域、農業活動衰微地域の6類型に分類された。そして、柑橘生産の中核、周辺、縁辺の類型ごとに代表的集落を調査し、類型間の農業経営の差異が、価格低迷期における地域労働市場の性格や、産地統合組織が果たした役割から説明した。

人口に関しては、森川・宮内（1990）が瀬戸内海離島部において、1953年当時の149町村を分析単位とし、1905年から1985年までの80年間の人口推移をもとに、クラスター分析により地域類型を行った。その結果、8グループに分類され、例外的な人口推移パターンの島々を除くと、4グループにまとめられた。このうち、都市的機能を有し、人口が増加傾向にあるG1、G2と、戦後人口が減少する一般農村グループであるG4、G5という対照的なグループがみられるが、後者の離島においては、人口減少率には島の面積規模や地理的位置関係が影響することを明らかにした。このほか、宮内（1997）では、近代期における琉球列島離島の人口推移パターンを、クラスター分析により旧43村を7つに類型化した。

このように各スケールのレベルで、農業や人口、産業面など様々な視点か

ら離島を類型化して、それぞれの類型の特徴が明らかにされた結果、離島は全国レベルではもとより、瀬戸内海や琉球列島という地域レベルにおいても、二神(1950)が考えたような「強度の均等地域」ではなく、島の規模や地理的位置により大きく地域構造が異なり、さらに個々の島の歴史や産業、交通条件などの違いが反映して、極めて多様な地域構造を持つことが明らかになってきた。

6. 離島振興政策と人文地理学

戦後直後から離島に関する研究が盛んに行われるようになったのは、敗戦による領土の縮小により、それまで海外や植民地に目が向いていた地理学研究者が、国土の縁辺に位置する島に注目したためと推測される。そして、研究の中心は、東京大学理学部地理学教室関係者であった。特に、1920年から東大に在職していた辻村太郎の存在は大きかったと思われる。辻村はもともと地形学者であるが、すでに戦前から島に関心をもち⁴³⁾、数々の人文地理学的な論文を発表したほか、終戦からまだ1年もたたない1946年7月には『島の地理物語』⁴⁴⁾という本を出版している。

この辻村が代表となり1950年6月に発足したのが、島嶼社会研究会であった。幹事5名のうち、二神 弘、山階芳正、大村 肇の3名は地理学研究者であった。彼らが島嶼地理学を確立しようとして、島の定義や概念などを盛んに論じ、離島研究に一時代を築いたことは先述のとおりである。この会は、離島を対象とした地理学や民俗学などの研究を行うアカデミックな団体であるが、1953年に制定された離島振興法の策定にも深く関与する政策提言集団という一面を持っていた⁴⁵⁾。同時期に、法律制定後の離島振興事業に関わるさまざまな役割を担う機関として、全国離島振興協議会が発足した。初代の事務局長には、日本常民文化研究所から迎えた宮本常一が就任し、4名の幹事には島嶼社会研究会から山階、大村を含めた3名が就いた⁴⁶⁾。このことは、中俣(1988)から「地理学が現実の政策を通じて社会的貢献の場を得た初め

でのケースでもあった」(42頁)と評されている。

島嶼社会研究会や全国離島振興協議会に所属して、離島振興法策定にも関わった離島振興の第一人者である山階(1957)は、離島を「明治以後における資本主義経済の急速な発達は、土地が狭小で資源に恵まれず、そのうえ市場に遠隔で、したがって投資効果の少ない離島を置き去りにしてしまい、爾来、大多数の離島は、低位な生産力・資本蓄積の過少・移出の超過・人口の流出等に悩まされ、後進地域の汚名をこうむるにいたった。」(23頁)と認識していた。それは「根本的にはわが国における資本主義経済の矛盾に由来するといえる。」(24頁)としている。すなわち、離島の問題を日本資本主義経済の矛盾の中に構造的に把握していたのである。離島が近代期に後進的な性格を持つようになったのは、資本主義経済の矛盾やひずみである以上、離島の後進性を是正するには「強力な経済政策の実行以外にない」(山階、1952、156頁)ことになる。このような地理学者たちの理論が、「離島振興施策に学術的根拠を用意することにもなった。」(中俣、1988、42頁)。

離島振興に地理学が深く関わったにもかかわらず、それを学術論文で扱ったものは極めて少ない⁴⁷⁾。以下に、それに関する論文を紹介する。

まず、実際に離島振興政策に深く関与した山階が、離島振興対策の現状と課題を論じている(山階、1992)。そこでは、高率国庫補助制度および予算一括計上に特徴を有する従来の離島振興対策を高く評価する一方で、それが「公共施設の整備充実に限定され、これと車の両輪の関係をなすべき産業振興計画がなおざりにされてきたこと」や、「地元公共団体からの要求がともしれば補助率の高い業種にかたよる傾向が増大し、その結果として不均衡な振興状況をもたらした」こと、高率国庫補助制度が離島民に国への依存体質を強めたこと、などを問題としている。

中俣(1994)では、本土との架橋による離島振興法指定離島からの解除を形式的脱離島化と呼び、それが早期に実現したところほど財政的措置を享受する期間が短くなり、産業基盤などが整備されていない可能性があることを

指摘している。離島振興政策については、奥野(1998)もその展開を紹介している。

沖縄の離島に関しては、中山(1974)が琉球政府時代の沖縄の離島振興が同情という心情的作用にとどまっていたこと、復帰後は沖縄振興開発特別措置法に沖縄島以外が「離島」と定められたが¹⁶⁾、その運用に当たっては沖縄島となんら区別がなく、本土政府が沖縄を同一の「離島」と捉えていることに県内離島の住民が困惑していることを論じている。

日本の地理学者の多くは、地域をより良くしたいという志向が強く、実際に行政などの各種審議委員として地域計画や地域振興に関わり、地域社会に多大な貢献をしている。しかし、地域計画や地域振興など政策論に関する学術的論文はそれほど多くない。これは地理学者にとって、行政や地域との関わりは、各自の専門研究を応用した副産物という位置づけで、政策論そのものを追求する研究者が少ないことが原因と考えられる。しかし、今後は本格的な政策論に関する研究を蓄積させ、それを理論的背景とした地域・社会貢献をより一層行う必要があると思われる。

(つづく)

注

- 1) 海上保安庁が1988年に2.5万分1海図をもとに、岸線0.1km以上の島を数えた結果である。なお、日本離島センターが5万分1地形図および20万分1地勢図をもとに、「名前が付いている島、岩、瀬、根、礁」を集計した結果は4,389島であった(日本離島センター、1976)。
- 2) 本研究では国内5大島(本州、北海道、九州、四国、沖縄)を除いた島を離島と位置づけて研究対象とする。ただし、離島概念や何故5大島が離島ではなのかについての議論は次章で展開するので、本節ではとりあえず離島という語を使用する。離島そのものを指す場合や引用の場合は島の

語を用いる。

- 3) 第2の型の研究をレビューしたものととして、藪内(1971)、平岡(1977)、堂前(1997)、塩谷(2000)があるが、第1の型の研究も含めて網羅的にレビューした研究は管見したところない。
- 4) 学術雑誌に掲載された論文とは、各地理学会や関連学会が発行する雑誌および大学・高専の紀要に掲載された地理学論文とする。また、学術書に掲載された論文とは、大学・高専に所属する地理学者が編集した学術書に掲載された地理学論文とする。なお、報告書や商業誌などに掲載された論文は収集していないが、地理学史的に重要な論文を紹介する。
- 5) 離れ島という表現はあるが、それは文字通り地方から離れた島という程度の意味であった。
- 6) 山崎は1911年に東京帝国大学に地理学講座が開設されると、初代教授として着任した。黎明期の日本の地理学を育成し、現代の地理学の源流となった学者(渡辺、1970)である。
- 7) このほか、志賀(1903)は国際関係、特にアメリカとの関係において、南鳥島の領有権の正当性を主張する講演を行い、これが「地学雑誌」に論説として掲載されている。なお、南鳥島の領有とその後の開拓については、その後平岡(1998、2003a)が論じている。
- 8) 辻村論文が掲載された雑誌「地球」の同じ号で、石井(1925)は石川県舳倉島の季節集落について報告している。
- 9) 例えば、武見(1933)は全国の小島嶼の人口推移を府県別に統計から検討した。安藤(1934)は、新潟県佐渡島の人口推移を明治期から検討している。山口(1935)は伊豆諸島の集落の形態について、また、山口(1937)では鹿児島県種子島の地誌を描いている。このほか、安藤(1936)は隠岐の水産業について、小笠原(1940)は瀬戸内海島嶼部の農漁村の性格について論じている。
- 10) 戦前の大学地理学教室が、自然地理学、特に地形学を母体として発展し

てきたことと関係があると思われる。

- 11) 自然地理学的研究においては、全国レベルで島を分類し、その分布や形態を検討した論文として辻村・山口(1935)の業績がある。
- 12) 柳田国男と比嘉春潮が編集した「しま」には、地理学者の辻村太郎をはじめ、山口貞夫、佐々木彦一郎、西亀正夫、石田龍次郎などが寄稿している。辻村は「三十年の昔新渡戸先生の邸宅で開かれた郷土会例会の席上に、植物学者の草野俊一博士の旅行談を聞いた屋久島は、昭和十六年の九月になって漸くみる事ができた。」(辻村、1946、3頁)と記述しているように、郷土会を通じて柳田とは面識がある。また、山口は辻村のもとで自然地理学研究を行う一方、柳田の弟子として民俗学研究も行っていった。その成果は『山島地理研究録』(山口、1944a)、『地理と民俗』(山口、1944b)にまとめられている。
- 13) 例えば、「地理学評論」と「人文地理」に掲載された地誌学論文として、長井(1948)の山形県飛島、金崎(1949)の石川県舩倉島、谷岡(1949)の島根県隠岐、今西(1950)の鹿児島県屋久島、山階(1950)の長崎県五島列島、兼子(1952)の大分県姫島、山崎(1954)の高知県沖の島の研究がある。
- 14) 「社会地理」は1947年に日本社会地理協会から発行された雑誌である。この雑誌は戦後新設された「社会科の地理を担当する教員諸氏の研究の伴侶」(田中、1947)を目的の一つとしていた。因みに、「社会地理という誌名は社会生活のための地理という意味であって、従来、地理学の一部門とされていた Social Geography の訳語ではない」(田中、1947)としている。
- 15) 例えば、佐賀県平島(栄山、1948)、長崎県壱岐(田中、1948)、東京都八丈島(新井、1949)、島根県竹島(秋岡、1950)、鹿児島県黒島(三友、1950)などである。このほか「社会地理」には、長井(1950)が山形県飛島と新潟県粟島の農業の比較を、樗木(1950)が壱岐の飲料水問題を、折

- 茂（1950）が杵岐の触集落を、三友（1950）が種子島の集落を、村上（1950）が愛媛県由利島の季節的漁業集落について報告している。
- 16) 例えば、藤岡・浮田（1975）は、北海道奥尻島、長崎県杵岐島、同五島列島、愛媛県青島、山口県見島、東京都八丈島について地形、気候、産業、生活に関する実態調査を行った。
- 17) 山階芳正氏は、浅野と山階の間を何度も改姓しており、論文でも両方の姓が用いられている。本研究では混乱を避けるため、山階に統一して表記した。
- 18) 島と島嶼は同義語である。ただし、島嶼は一つの島に対して使用することではなく、複数の島を指す場合が一般的である。本研究では基本的には島の語を用いるが、先例研究の引用文中に島嶼という用語が出てきた場合や、島嶼性や島嶼地理学、島嶼研究、島嶼国家など用語が確立されている場合は島嶼の語を用いる。
- 19) 河地（1965）では、「地、地方、対陸というのは、島の対岸にある大きい陸地を漠然とさす」（194頁）もので、「そこには、島と対比された立場で取り上げられた全く自然的な意味での陸地にすぎない。従って、地方と島の間には、先進的、後進的といった階層的な考え方は全くない。」（194－195頁）としている。
- 20) この定義では大陸とは何かという問いが出てくるが、「大陸はユーラシアからオーストラリアまでの6つの大きな陸地」と人々の共通認識があれば、それをもって大陸とみなしても何ら問題がないと思われる。
- 21) 戦前の地理学研究では、武見（1933）のように、択捉島以下の面積を有する島を小島嶼と規定しているものもある。この場合、沖縄島も小島嶼に分類され、島の研究の対象となっている。戦後、米軍統治時代は島の研究では沖縄を研究対象に含まなくなる。復帰後は日本政府が沖縄島を本土と同じ扱いとしているので、地理学研究でも一般的に沖縄島は本土とみなして、島の研究の対象外としている。

- 22) このように、島嶼性を島の自然環境の特性と、それに規定される島の人文現象の特性を合わせたものとする考えは、大村(1959)でも確認される。
- 23) 中俣(1988)は、「特定の地域を対象にしながら、根本の地域概念につきまとう曖昧さを完全に払拭できなかったところに、島嶼地理学の不幸があったと思われる」と述べ、この点の課題がクリアできなかったことが、「島嶼地理学」の成立に研究者の支持が得られなかった理由とした。
- 24) 山階(1967)では、「離島において顕著にみられる現象というものはありえても、本土にまったくみられないが、すべての離島には共通してかならずみられるといった社会現象上の特徴はありうるはずがない。」と述べている。また、大村は1971年度日本地理学会秋季大会シンポジウム「離島」において、「私が島を調査した過去の経験では、「島特有の現象」と言える「現象」は発見されていない。」「島特有の現象の存在については、地理学の本質論的立場からは島が絶対的特殊地域であるとは考えられない」と発言している。
- 25) 本土という語も島の地理学研究では1950年代になって用いられるようになったと思われる。それまでは地、地方、陸という表現が一般的である。ただし、河地(1965)が指摘しているとおおり、島からみて地や地方と呼ばれるものと、本土と呼ばれるものとは意味が違っていることは注意しなくてはいけない。
- 26) 離島指定基準は、1. 主要島との最短航路距離が10km以上であるもの。2. 最近の国勢調査による人口が1,000人未満および6,000人以上の島を除く。3. 前二項の条件を備えた島であっても、後進性の比較的うすいと認められた島は除く。4. 第1項、2項の条件を備えない島で、一市町村を形成し、後進性が著しいと認められる場合は指定することができる。
- 27) 例えば、現在でも香川県小豆島は振興離島に指定されていない。また、本土と架橋した島は後進性が除去されていなくても、指定が解除されている。中俣(1994)は、これを形式的脱離島化と呼び、指定解除の要件が、

- 「後進性の解消」ではなく「後進性の発生要因」だったと指摘している。
- 28) 藤岡 (1975) では「ここでは振興法で規定されている、げんかくな意味での離島を想定しながら」(7頁)という表現があるので、地理学者の中には離島振興法で指定された島を離島と考える者もある。しかし、これは離島の地理学的な概念を全く考慮していない考えであるといえよう。
- 29) 新潟県佐渡島や鹿児島県奄美大島なども離島としている。なお、本島は「政治・経済・社会的な面において中心的な役割をもち、いわば核を形成している島」(46頁)と定義され、当時の日本では広島県因島と沖縄県沖縄島のみが該当するとしている。
- 30) それに対して、島(島嶼)は自然的側面が一義的な概念であるとしている(150頁)。
- 31) 例えば、②では本土の周辺に位置し、本土と一次的に結びついている小規模島は、離島ではないことになる。それでは本島と呼ぶべきか。これに関して大村は説明していない。
- 32) ただし、島嶼社会という慣用語が存在するように、筆者は島という集合の中に離島という部分集合があるという考えまで否定するものではない。そのため、離島を島と置き換えることはできる。それとは逆に、前項まで先例研究の検討をしてきた島の概念は、離島の概念と置き換えると、ほとんどが正確になるといえよう。
- 33) 森川(1990)によると、わが国の都市システムは都道府県を単位として形成され、都道府県が実質的地域として発展していることを指摘している。また、中心地機能従業者数により2クラスに分類された多くの県庁都市が、行政や企業の拠点として機能しており、高度な都市的サービスを提供していると述べている。
- 34) このほか、架橋島は52島あり、370,319人が居住している。離島と合わせると、いわゆる本土の5島以外の島には、約115万人が居住していることになる。

- 35) 二神は島の若者が、緑の島に魅力を感じ、胸を躍らせながら、海を渡って緑の島に行ったところ、浜の砂、山の斜面に植えられている作物、集落の雰囲気、商店に置かれている商品までもが自分の出身の島と同じであったことに落胆した、という寓話を紹介し、瀬戸内海島嶼部の均等性を説明している。
- 36) このほか、愛知県日間賀島の東里と西里、三重県答志島の桃取と答志の2集落間についても、相互に関連性が乏しいことを紹介している。また、山階(1952)でも「部落内婚が圧倒的に多く、共同体的部落意識が頗る強く、島内村落は単なる並列的關係にあつて相互の社会的結合が希薄である。」と述べている。
- 37) 離島からの人口移動については、河地(1966a)と(1966b)で、資本と商品の動きについては、河地(1967a)、(1967b)、(1967c)で論じている。
- 38) 島嶼時代は重商主義後期(徳川中期以降明治初頭までの時期)、離島化時代は自由資本主義段階(離島振興法の制定期までの時期)、架橋時代は独占資本主義段階(離島振興法制定以降今日までの時期)に区分している(河地、1968a)。
- 39) 山階(1966)でも「帆船の寄港地として殷賑を極めた離島は、全国の数百に及ぶ島々の中では、やはり選ばれた少数例というべきであろう。」と述べ、多くの離島が明治期まで孤立していたことを指摘している。
- 40) 自然地理学分野では、4大島との位置関係を指標として島を分類した辻村・山口(1935)がある。
- 41) 大村(1972)によると、行政による離島の類型化は、1969年の新全総計画案作成にあたり、架橋離島、現状開発離島、生活拠点離島、通勤生産離島、放棄離島、その他の離島の6類型に分類したものが最初である。
- 42) 離島関係4法とは、離島振興法、小笠原諸島振興開発特別措置法、奄美群島振興開発特別措置法、沖縄振興開発特別措置法である。

- 43) 辻村 (1946) は、「島嶼に深い興味を覚えるようになったのは地質学科の学生になる直前に、東京地学協会で主催した、伊豆諸島小笠原学術旅行に参加したおかげである」(2-3頁)と記している。
- 44) 『島の地理物語』は、島の回顧、島の地名、島の分類、島の景観、島と交通、島の生活、の6章で構成されており、日本国内はもとより、旧植民地や旧委任統治領、世界の島々を人文地理学の視点で紹介している。
- 45) 山階 (1992) によると、離島振興法第2条に関して、「これは法制定当初において、その原案作成に当たっていた関係都県と島嶼社会研究会との数次にわたる討議の過程において、(中略)、との結論に達し、これを衆議院法制局が了承したからにはほかならない。」と述べており、離島振興法の策定に研究会が深くコミットしていたことを示している。なお、この研究会は離島の現状を一般社会に知ってもらうために、『日本の離れ島 テキスト』(島嶼社会研究会編、1957)を出版し、啓蒙活動も行った。
- 46) 山階 (1957) によると、この協議会は「離島の学術研究グループたる島嶼社会研究会がその指導運営を奉仕しており、特異な発展を続けてきた」と述べている。山階自身は1957年から6年間、全国離島振興協議会事務局長(兼幹事)を務めた。
- 47) 学術論文以外では、山階 (1957)、山階 (浅野、1967)、長谷川 (1972)、渡久地・北川 (1982) が離島振興や開発上の問題点を提起している。
- 48) 沖縄振興開発特別措置法第2条(定義)第2項に、「この法律において「離島」とは、沖縄にある島のうち、沖縄島以外の島で政令で定めるものをいう。」となっている。

文 献

- 秋岡武次郎 (1950) : 日本海西南の松島と竹島. 社会地理, 27, 7-10.
- 新井 浩 (1949) : 八丈島の樫立村. 社会地理, 18, 24-27.
- 安藤堅一 (1934) : 人口を中心とする佐渡島の地理学的考察. 地理論業, 4, 1-44.
- 安藤堅一 (1936) : 隠岐列島の水産製造業に就いて. 地球, 25-2, 42-54.
- 石井逸太郎 (1925) : 季節とともに荒廃する能登沖舩倉島の漁村. 地球, 5-5, 70-77.
- 石田龍次郎 (1929a) : 隠岐島前の牧畑—土地の経済と制度の発達の一段階として及びその存在の理由に関する経済地理学的説明—. 地理学評論, 5-2, 1-20.
- 石田龍次郎 (1929b) : 隠岐の牧畑組織の持続. 地理学評論, 5-6, 76-85.
- 今西錦司 (1950) : 南のはての自然村—屋久島印象記—. 人文地理, 2-3, 60-63.
- 浮田典良 (1975) : 離島の農業. 藤岡謙二郎・浮田典良共編 : 『離島診断』 地人書房, 12-25.
- 梅田克樹 (1997) : 生産過剰・市場開放に伴う柑橘生産地域の分化と存立構造の変容—瀬戸内海中部島嶼地域を事例として—. 人文地理, 49-6, 43-58.
- 柴山健司 (1948) : 肥前平島地誌. 社会地理, 9, 22-26.
- 樽木昇一 (1950) : 壱岐島の飲料水対策. 社会地理, 30, 24-27.
- 小笠原義勝 (1940) : 瀬戸内海の漁村と農村. 地理学評論, 16-7, 1-16.
- 大村 肇 (1958) : 島の研究—実施調査あれこれ. 地理, 3-1, 178-184.
- 大村 肇 (1959) : 『島の地理—島嶼地理学序説—』 大明堂, 185+10 頁.
- 大村 肇 (1972) : 1971年度秋季大会研究発表要旨 シンポジウム「離島」.
- 岡橋秀典 (1986) : わが国における山村問題の現状とその地域的性格—計量

- 的手法による考察一. 人文地理, 38-5, 75-93.
- 奥野一生 (1998) : 離島振興政策の展開と離島の動向. 地理学評論, 71-5, 362-371.
- 小野博司 (1961) : 島嶼の地理学的研究における方法論的諸問題. 辻村太郎先生古稀記念地理学論文集編集委員会編『辻村太郎先生古稀記念地理学論文集』古今書院, 426-437.
- 折茂順平 (1950) : 壱岐島の触集落. 社会地理, 24, 13-16.
- 甲斐重武・森川 洋 (1986) : 瀬戸内海島嶼部の農業とその地域類型. 内海文化研究紀要, 14, 13-29.
- 兼子俊一 (1952) : 姫島の人文. 人文地理, 4-2, 46-52.
- 金崎 肇 (1949) : 触倉島の自然と人文. 人文地理, 1-3, 55-64.
- 河地貫一 (1965) : 離島地理学の方法と対象-離島地理学(1)-. 経営と経済, 103, 173-207.
- 河地貫一 (1966a) : 離島の人口移動(未完) 離島と他地域との交流(1)-離島地理学(2)-. 経営と経済, 104, 91-139.
- 河地貫一 (1966b) : 離島の人口移動(前承) 離島と他地域との交流(1)-離島地理学(3)-. 経営と経済, 105, 81-241.
- 河地貫一 (1967a) : 離島の商品・資本移動(1)-島嶼時代-. 経営と経済, 107, 79-118.
- 河地貫一 (1967b) : 離島の商品・資本移動(2)-離島化時代-. 経営と経済, 108, 61-84.
- 河地貫一 (1967c) : 離島の商品・資本移動(3)-架橋時代-. 経営と経済, 109, 65-113.
- 河地貫一 (1967d) : 島嶼の変遷とその自然環境. 経営研究, 4・5, 51-80.
- 河地貫一 (1968a) : 島嶼地理学の方法論に関する一試論. 経営と経済, 112, 43-68.
- 河地貫一 (1968b) : 離島地理学の方法論的序説. 小牧実繁先生古稀記念事

- 業委員会：『人文地理学の諸問題』大明堂，171-180.
- 小池秀夫（1978）：離島概念と瀬戸内海島嶼，地域分析，16，39-86.
- 佐々木彦一郎（1932）：瀬戸内諸島の道路と住家との立地関係，地理学評論，8-1，38-47.
- 塩谷祐司（1998）：わが国島嶼空間の変容－架橋開通に伴う瀬戸内海中部，田島・横島の地域変化を中心として－，兵庫教育大学大学院学校教育研究科修士論文，147頁（未刊）.
- 塩谷祐司（2000）：わが国島嶼空間の現状と課題－架橋開通に伴う地域変容－，地理科学，55-3，14-26.
- 志賀重昂（1903）：南鳥島と北太平洋問題，地学雑誌，169，170，42-52，135-143.
- 下間忠夫（1926）：隠岐の牧畑，地球，6-6，21-27.
- 須山 聡（2003）：1章 島嶼地域の計量的地域区分，平岡昭利編『離島研究』海青社，9-24.
- 武見芳二（1933）：日本内地における小島嶼の人口（第一報），地学雑誌，537，28-38.
- 田中 薫（1947）：創刊の言葉，社会地理，1，1.
- 田中豊治（1948）：島の生態学－壹岐「沖あいの島の人たちはどんな生活をして居るか」に就いて，社会地理，12，24-27.
- 谷岡武雄（1949）：隠岐島の地理的性格－佐渡島との比較－，人文地理，1-4，37-46.
- 辻村太郎（1925）：伊豆諸島の集落，地球，5-5，55-63.
- 辻村太郎，山口貞夫（1935）：日本群島付近における島嶼の分類および分布，地理学評論，11-8，9，26-50，34-48.
- 辻村太郎（1946）：『島の地理物語』生活社，32頁.
- 島嶼社会研究会（1957）：『日本の離れ島 テキスト』朝日新聞社，56頁.
- 堂前亮平（1997）：沖縄離島にみる農村から都市への人口移動－宮古，下地

- 町の事例を通して－. 堂前亮平編『沖縄の都市空間』古今書院, 26-38.
- 渡久地健・北川泰三(1982) : 島嶼生態系の特性と離島政策. 地域開発, 214, 31-37.
- 長井政太郎(1948) : 羽後の飛島. 新地理, 2-6, 40-45.
- 長井政太郎(1950) : 孤島の農業－飛島と粟島の場合－. 社会地理, 24, 5-8.
- 中俣 均(1988) : 島嶼地理学の再生を. 地理, 33-1, 40-44.
- 中俣 均(1994) : 離島の脱離島化. 九学会連合地域の文化編集委員会編『地域文化の均質化』平凡社, 171-180.
- 中山 満(1974) : 沖縄の離島の概念－特に離島振興について－. 琉球大学法文学部紀要社会編, 17, 113-142.
- 西川栄一(1930) : 隠岐列島人口の地理学的考察. 地理論業, 7, 202-238.
- 日本離島センター(1976) : 『日本島嶼一覽』日本離島センター, 143頁.
- 日本離島センター(1996) : 『離島振興ハンドブック』大蔵省印刷局, 391頁.
- 長谷川典夫(1972) : 離島の特性と開発上の問題点. 地域開発, 98, 9-14.
- 平岡昭利(1977) : 大東諸島の開拓とプランテーション経営－その歴史的展開を中心として－. 人文地理, 29-3, 1-26.
- 平岡昭利(1998) : 鳥島開拓と借地継続の経緯について－八丈島と大東島を結ぶ島の一考察. 関西大学文学部地理学教室編『地理学の諸相「実証」の地平』大明堂, 343-362.
- 平岡昭利(2003a) : 南鳥島の領有と経営－アホウドリから鳥糞, リン鉱採取へ. 歴史地理学, 45-4, 1-14.
- 平岡昭利編(2003b) : 『離島研究』海青社, 218頁.
- 平岡昭利編(2005) : 『離島研究Ⅱ』海青社, 222頁.
- 藤岡謙二郎(1975) : 1. 離島の研究と地理学的諸問題. 藤岡謙二郎・浮田典良編『離島診断』3-11. 地人書房.

- 藤岡謙二郎・浮田典良 (1975) : 『離島診断』地人書房, 292頁.
- 二神 弘 (1950) : 瀬戸内海多島海島嶼地理学方法論—地域論—. 東京大学地理学研究, 1, 27-38.
- 三友国五郎 (1950) : 種子島の集落. 社会地理, 21, 12-15.
- 宮内久光 (1997) : 近代期における琉球列島離島の人口移動. 金沢大学文学部地理学報告, 8, 121-136.
- 宮本常一 (1960) : 『日本の離島』未来社, 306頁.
- 村上節太郎 (1950) : 伊予灘および燧灘における漁村の季節的住宅. 社会地理, 21, 18-21.
- 森寿美衛 (1931) : 宇久島及び小値賀島. 地理学評論, 7-6, 31-55.
- 森川 洋 (1990) : わが国の地域的都市システム. 人文地理, 42-2, 1-21.
- 森川 洋・宮内久光 (1990) : 瀬戸内海島嶼部の人口推移. 内海文化研究紀要, 18・19, 105-125.
- 藪内芳彦 (1971) : 島の地理学的研究. 人文地理, 23-2, 76-98.
- 山口貞夫 (1935) : 伊豆諸島の集落型. 地理学評論, 11-12, 1-29.
- 山口貞夫 (1937) : 種子島概報. 地理学評論, 13-5, 54-72.
- 山口貞夫 (1944a) : 『山島地理研究録』古今書院, 308頁.
- 山口貞夫 (1944b) : 『地理と民俗』生活社, 327頁.
- 山崎直方 (1896) : 伊豆大島土俗観察の記. 東京人類学会雑誌, 108, 154-161.
- 山崎 修 (1954) : 高知県沖の島の地誌. 人文地理, 5-6, 36-49.
- 山階芳正 (1950) : 五島列島地誌概報. 地学雑誌, 59-4, 24-31.
- 山階芳正 (1952) : 島嶼性に関する考察. 東京大学地理学研究, 2, 147-160.
- 山階芳正 (1957) : 日本の離島とその振興. 地理, 2-8, 22-35.
- 山階芳正 (1966) : 第1章 島嶼と離島. 離島実態調査委員会編『離島—その現況と対策—』全国離島振興協議会, 432頁.
- 山階 (浅野) 芳正 (1967) : 地域別振興基本方針について—いわゆる地域別

ビジョナー. しま, 53, 2-9.

山階芳正 (1992) : 離島振興対策の現状と課題. 防衛大学校紀要人文科学分冊, 64, 1-49.

渡辺 光 (1970) : 山崎直方教授と日本の現代地理学. 地理, 15-12, 28-33.